# 第１２８９回　京都市教育委員会会議　会議録

１　日　　時　平成２５年５月９日　木曜日
　　開会　　１０時００分　　閉会　　１２時５０分

２　場　　所　京都市役所内　教育委員室

３　出席委員　　委　員　長　藤原　勝紀
　　委　　員　梶村　健二
　　委　　員　奥野　史子
　　委　　員　秋道　智彌
　　委員・教育長　生田　義久

４　傍 聴 者　１人

５　議事の概要

（１）　開会
　　１０時００分，委員長が開会を宣告。

（２）　前会会議録の承認
　　第１２８８回京都市教育委員会会議の会議録について，全委員の承認が得られた。

（３）　議事の概要

ア　議事
　　報告３件

イ　報告事項

　　平成２４年度京都市立総合支援学校高等部卒業生の進路状況について

（事務局説明）

○大黒　総合育成支援課長

今春の卒業生の就職者数は，58 名であり，過去最高の 67 名であった昨年度に次ぐ高水準となった。18 年度以降，全体の就職率は 30%台を維持しており，国・京都府は毎年 25%前後であることから，かなりの高水準と言える。特に職業学科は，55 名中 52 名，昨年度の 93.4%を上回る 94.5%が就職している。これは，学校での学習と企業での実習を組み合わせた「デュアルシステム」を導入し，3 年間で約 30 週間の職場実習を，延べ 790 企業の協力のもと行っている成果である。また，白河総合支援学校では，夏休みにＰＴＡ約 50 名が一緒に 100 社以上の企業訪問も行っている。

具体的な就職先は，鳴滝総合支援学校は介護施設クリーニングやメンテナンスに関わる企業，白河は主にサービス業（飲食店やスーパー等）が多い。就職後の定着率は 9 割近いが，得られる収入は最低賃金レベルであり，なかなか昇給しないのが現状で

ある。

この 4 月に白河総合支援学校の東山分校を開校し，定員は 20 名増加した。そのため，就職意欲が低い生徒も入学してくる可能性があるが，その意欲を 3 年間で培う。それでも就職が難しい生徒については，卒業後，福祉サービスも利用しながら，就職につなげていく。

（委員からの主な意見）

○就労継続支援事業とは何か。A型は何年間在籍できるのか。

○就職できていない 3 名のフォローはされているのか。

○就職先で，同じように障害がある人が複数いることはあるのか。

○離職率が，中卒で 7 割，高卒で 5 割，大卒で 3 割の中，9 割近くの定着率は素晴らしい。

○東山分校の開校式に出席したが，来賓は企業の方など，多岐に渡っていて，また地域の協力も非常に強いと感じた。

○総合支援学校の教育は，他の小中学校等の子どもたちの教育のモデルだと思う。個が活きる取組の発信力を期待している。

（事務局）

○就労継続支援事業は，A型とB型があり，A型は通所により原則雇用契約に基づく就労の機会を提供し，B型は雇用契約を結ばずに就労の機会を提供する。A型は，原則 2 年以内に就職をすることになっているが，実際，A型は，すぐに就職ができるくらい能力が持っていないと，競争率が高いため入れない状況である。

○就職できていない 3 名については，進路担当教員が中心となってフォローしている。また，卒業（就職）後，2 年間は職場訪問等も含めてフォローしている。

○基本的に，毎年卒業生が就職していない企業を新規開拓するようにしている。また，2 年続けて卒業生を同じ企業には入れないようにしている。就職した卒業生が，きちんとその企業に定着し，活躍するようになると，その企業から求人をいただくようになることも多い。

「京都市の就学相談～障害のある子どもたちのよりよい就学先を求めて～」

リーフレットの作成・配布について

（事務局説明）

○大黒　総合育成支援課長

本リーフレットは，文部科学省「早期からの教育相談・支援体制の構築」事業の委託を受けて作成した。この委託事業では，他に保護者等を対象にした「地域懇談会」，発達検査器具を購入して研修会を実施したり，学校向けの就学相談手引書も作成する予定である。

リーフレットは，京都市の就学相談について説明している。ポイントは 3 つ。

1 つ目は，障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた教育を行っていることである。特別支援学校（総合支援学校）は地域制，職業学科，病弱，他にも府立盲・聾学校がある。育成学級は，平成 8 年以降，対象の子どもが 1 名であっても居住地域の小中学校に設置している。通級指導教室は，全小中学校の約 4 分の 1 にあたる 60 校に

設置しており，全国的には 10%程度であることから，かなり充実させている。多様な教育の場を設定している。

2 つ目は，就学にあたっての相談は地域の小学校へ相談していただくことである。特別支援学校は都道府県，一方で小中学校は市町村に設置義務があるため，他の自治体では，特別支援学校は都道府県立，小中学校は市町村立と分かれてしまっているが，京都市は設置者が一致しているため，地域の小学校へ相談することで，総合支援学校へ就学しても，地域の子どもとして認識されている。

3 つ目は，就学指導委員会により就学相談を行っていることである。

なお，Ｑ＆Ａで育成学級や総合支援学校の見学について触れているが，毎年見学会「出会いとふれあいのオープンスペース」を行っている。その際にもこのリーフレットを配布し，就学相談について，保護者に早い段階で周知できるようにする。

（委員からの主な意見）

○このリーフレットは，どこに置いてあるのか。保護者は，就学を前にするといろいろと不安になるが，就学後のことが，少し見えるだけでも不安を解消できる。このようなリーフレットがあることで，大変助かると思う。

○保護者が子どもの障害を認めることは非常に難しい。保護者がこのリーフレットを見て，学校長と相談され，適切な学びの場を共に決定していくのが大切。

○京都市はかなり進んだ取組をしているのだから，修学支援の面，つまり，修学した後にどのような支援体制が整っているのか，などがわかる内容も入っている方がよい。また，幼稚園から高等学校までの時系列で将来が見渡せるような内容が入っていればなおよいと思う。

（事務局）

○保育所や幼稚園，小中学校にすでに送付している。また，区役所の子ども支援センターやパトナにもリーフレットを送り，必要に応じて配布してもらうようにしている。

○委託事業が「早期の教育相談・支援体制の構築」なので，高等学校のことまで見渡せる内容にするのはこの事業費を使う場合難しいが，就学後の支援体制等については，もっと広報していく必要があると考えている。

体罰に係る実態把握等について

（事務局説明）

○大橋　生徒指導課長

文部科学省から，平成２５年１月２３日付け通知で調査依頼のあった平成２４年度の体罰について，本市では，生徒へのアンケート，教員への聞き取り等の実態調査を行い，小学校１０件，中学校４２件，高校２件の計５４件の事案を文部科学省に報告した。５４件のうち，部活の事案は２４件である。

５４件の処分・訓告等の措置の内訳は，戒告１件，訓告１８件，措置内容を検討中３５件である。

体罰の主な内容は，子どもの尻や頭を定規等で叩く，頬・頭を平手で叩く，太もも・尻を蹴るなどであり，体罰を複数回行った事案，平手で叩いた際に鼻血が出た事案などがある。

体罰の根絶に向け，本市では，平成２５年３月に臨時の教員研修会を開催するとと

もに，平成２５年度においても体罰に関する研修を新設し，教員の指導力の向上，意識改革を徹底する。また，教員が自らの指導を振り返り，点検することを通して体罰によらない指導の徹底を図るための教員向けのチェックシートを作成・配付したところである。合わせて体罰根絶に関する学校への通知文の発出，校長会等での周知・注意喚起を行っている。

なお，文部科学省から，平成２５年３月１３日付け通知で，懲戒と体罰の区別，正当行為等について，具体的な事例を挙げて，考え方等が示されている。

（委員からの主な意見）

○体罰の問題については，１つには現に起こったことにどう対処するか，もう１つはそれらを反省した上でいかに今後に生かし，学校体制をつくっていくかの大きく２点が重要である。

○教員に体罰の禁止を徹底するとともに，部活における体罰によらない指導スキル，コーチングについての研修を実施し，教員をフォローアップすべきである。

○今回，実態調査を行い，把握した件数が示されているが，これまでも同じくらいの体罰があったとの認識でよいか。また，特定の教員が繰り返す事案もあるのか。

○部活においても，授業中などの生徒指導時においても，暴力ではなく，粘り強く対応し，子どもたちに考えさせ，判断力を身に付けさせる指導を徹底する必要がある。

○件数の多い少ないや体罰と認定するかどうかに議論の軸足を置くのではなく，体罰は絶対に許されないとの認識のもと，集団行動などがかつてより難しくなっていることなど時代とともに変化している子どもの状況も踏まえ，教員の指導のスタンスを考えなければならない。

○教員個人の問題ととらえるのではなく，教員集団としての取組が重要である。また，子どもが相談しやすいよう，担任・顧問以外の養護教諭などの役割も求められる。

（事務局）

○平成２５年３月に実施した教員研修会で，部活での指導方法をテーマに，全国大会でチームを優勝に導くような優れた教員による講演を行った。平成２５年度は，体罰やいじめなどについて，子どもを大切にするとの観点に立った研修を新設するが，１回限りで終わるのではなく，次年度以降もこうした研修を引き続き実施し，積み上げることが重要であると考えている。

○体罰の状況は従来と変わっていないと思われるが,今回,文部科学省の通知も踏まえ，学校に対してこれまで以上に幅広い事案について報告を求め，件数とした把握した。なお，特定の教員が繰り返し体罰を行った事案もある。

○チェックシートについては，教員個人の指導方法等を振り返るだけではなく，チェックした結果を学校の教員が組織として共有し，その後の取組に生かすよう指示している。

○子どもたちが担任以外にも相談できるよう，養護教諭はもとより，スクールカウンセラーを各校に配置し，教員と連携した取組を進めている。

平成２４年度京都市立高等学校卒業生の進路状況について

（事務局説明）

○三宅学校指導課担当課長

今春の市立高校卒業生（2,036 名）の進路状況について，各校とも生徒の進路保障については，教職員が一丸となって取り組むと同時に，それぞれの特色を生かした魅力ある学校づくりと，生徒の自主性・主体性を生かした教育を進め，各校とも着実な

進路保障を行っている。

進路全般について，市立高校全体では，全日制・定時制を合わせた卒業者数 2,036 名のうち，就職者 283 名で 13.9%，進学者 1,394 名で 68.5%，その他浪人やアルバイト 359 名で 17.6%である。

就職では，震災や円高の影響で雇用情勢が依然として厳しい中にもかかわらず，ハローワークとの緊密な連携のもと，教員による企業訪問，各校の同窓生を通じた求人拡大に努めてきた。また，キャリア教育の一環として，各企業の支援と協力のもとで，工業高校２校を中心にインターンシップや，外部講師による就職ガイダンス（コミュニケーション力・グループワーク・面接体験）をはじめマナー講座，企業経営者による講演などを積極的に行い，生徒一人一人の職業観・勤労観の涵養を図るとともに，生徒の就職希望に応じた補習や個人面談など，きめ細かい就職指導を行ってきた。

平成２４年度は求人件数が微減し，依然として厳しい雇用状況の中，市立高校全日制の全就職希望者の内定率は 97.1%（昨年度同期比 1.1ｐ増），定時制の全就職希望者の内定率は 95.9%(昨年度同期比 9.9ｐ増)）と高い内定率を維持した。

また，学校斡旋による就職希望者については，１次試験での内定が落ち込む中，２次以降の少ない求人に対して，就職を希望する生徒のモチベーションを保てるように粘り強く個人面談や会社訪問等を繰り返し，また，企業合同説明会を開催してマッチングを図るなど懸命の努力が実り，内定率は全日制全体で 99.5%，定時制で 100%を達成し，工業高校 2 校では 11 年連続で 100%を達成した。

進学では，普通科系 5 校の 4 年制大学現役進学率は 58.4%となり，40%台後半で推移している全国平均と比較しますと依然として高い数値を維持している。

全日制では，浪人生など進学を目指す生徒も含めると，概ね 7 割が進学，残りの 2 割弱が就職と分類できる。定時制では，アルバイトを含め約 6 割の生徒が就職の道を選んでいる。進学・就職の各校の割合を見ても，市立高校 9 校がそれぞれ特色を有していることが見て取れる。

各校においてキャリア教育の推進や，生徒たちの学習意欲を高める取組を進め，4 年制大学への現役進学率の全国平均が 47.6%という状況の中，とりわけ普通科系 5 校の 4 年制大学への現役進学率は 58.4%（昨年より約▲20 名，約▲4%），また市立高校全９校においても，4 年制大学現役進学率は国公立 16.7%，私立 36.4%の計 53.1%となっている。

各校における具体的な取組及び成果について，堀川高校では，探究活動を通して大学進学後の学びへとスムーズな接続を図ることで，高い向学心を持って学習に取り組む風土を培うことなどにより，現役生では国公立大学に 122 名，とりわけ，東京大学に 2 名，京都大学に 34 名が合格することができた。これは，3 年生の学年主任を中心に担任全員が一つのチームとして，一丸となって入試の直前まで生徒を指導し，支え続けた成果といえる。堀川高校では「『受験生』として卒業させない。『高校生』として卒業させる。」をテーマに，生徒が勉強だけでなく，学校行事，部活動，探究活動など，様々な活動に全力を注げるよう学校としてバックアップすることにより，自分たちで活動の場を広げ（Ex.はやぶさ委員会等），仲間とともに痛みや喜びを分かち合うことで，学年全体のまとまりが生まれ，受験勉強にもプラス効果が生まれている。堀川高校の教育活動の成果を市立高校はもとより，小中学校全体でも共有していきたいと考えている。

西京高校では，今春は中高一貫第 4 期生が卒業した。エンタープライジング科目によるコミュニケーション能力の育成，キャリア教育の推進を図るとともに，中学校から入学してきた生徒たち（内進生）と高校から入学してきた生徒たち（外進生）とが切磋琢磨する中，現役生では東京大学に 2 名，京都大学に 17 名が合格し，国公立大学の現役合格者数は 154 名と過去最高となった。今春の進学者の特徴としては，塾に頼らず，校内での学習に懸命に取り組んだ結果，見事合格を果たした生徒が多くいたことである。一方で，進学実績だけでなく，文武両道をモットーとする西京高校は，部活動にも力を入れており，昨年度に引き続き，３年生で国体・インターハイに出場した内進生（陸上部，女子走高跳 2 位，男子走高跳 3 位）も見事に京都大学への合格を決めた。学力面だけでなく，課外活動などを通して，多くの仲間と協力し，困難を乗り越える力や，視野の広い人間性を育てている。

塔南高校では，公立唯一の教員養成専門学科である教育みらい科第 4 期生が今春卒業した。教育みらい科特有の「マインドアップ科目」等により，志の高揚と個に応じたきめ細かな進路指導を行っている。今夏には，教育みらい科の第１期卒業生が大学４回生となり，いよいよ教員採用試験の受験を迎える。高校卒業後も定期的に卒業生の状況を確認し，昨年度には「卒業生の集い」なども開催して指導を続けているが，この３月の聞き取り調査によると，教員養成系に進学した１期生２６名のうち，１９名が京都市の採用試験を希望している（京都府１名，未定６名）とのこと。京都市の教員として活躍したいという意欲あふれる生徒を送り出している。また，全日本トップクラスのマーチング・バトントワリングで有名な塔南グリフォンズの主力メンバーたちもそれぞれ目指す大学等に巣立っている。今後も多種多様な生徒の進路を実現できる学校を目指していく。

紫野高校及び日吉ヶ丘高校では，両校とも文部科学省の「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」の指定を受けた経験を生かし，国際理解教育に力を入れている。特に紫野高校では国公立大学へ 28 名，関関同立には 80 名が現役で合格しており，堀川，西京に次ぐ進学実績をあげている。これは，少人数制習熟度別クラスで，生徒一人一人にきめ細かく指導し，学校全体が一体となって，丁寧な進学指導に取り組んだ成果といえる。

日吉ヶ丘高校については，京都府内唯一の外国語専門学科である「国際コミュニケーション学科」の第 2 期生が卒業している。英語・国際系を志望する生徒が多い中，英語をツールとして，国際社会での活躍を志す生徒が増えるなど，進学の幅が広がっている。国公立大学 16 名，私立大学へは関関同立 38 名を含む 285 名が現役合格しており，特に全国レベルの剣道部では，ここ 4 年間で 3 名が慶応義塾大学へ現役進学するなど，部活動などの得意分野を生かし，進路実現を図っていくというのが日吉ヶ丘高校の強みでもある。

銅駝美術工芸高等学校では，改革 7 期生が卒業を迎えた 24 年度も普通教科の指導の充実と実技指導の徹底をバランスよく図ることにより, 20 名が国公立大学に現役合格し，とりわけ京都市立芸大には，7 名が現役合格を果たすことができた。また，全体で約 160 点の作品が出展した「工芸甲子園」で,「京都府知事賞」を受賞した漆芸専攻の生徒は,漆の世界で高みを目指したいとして,富山大学で漆芸専攻に進学した。

京都堀川音楽高校については，普通科教員と音楽科教員とが有機的な連携を一層深め，教科学習と実技指導を融合させることにより，芸術系大学の最高峰の東京藝術大

学６名，京都市立芸大８名を含む 16 名が現役で国公立大学へ合格を果たすことができた。昨年度の学校文化芸術賞において，音楽科に在籍しながら，絵画で「二科展」に３年連続で入賞を果たした女子生徒が表彰されたが，見事，東京藝術大学美術学部に現役合格を果たした。「京都に恩返しをしたい」と力強く語ってくれている。今後も芸術分野を中心に幅広く活躍する人材の育成に努めていく。

洛陽工業高校では工業改革第４期生が今春卒業した。洛陽工業では，就職ガイダンスやインターンシップなどキャリア教育による生徒の意識高揚と全教員による企業訪問などによる求人先の確保とあいまって，今年度も学校斡旋就職内定率 100%を達成した。昨年度からは，『宇宙にいちばん近い高校』プロジェクトを立ち上げ，宇宙に関する様々な取組を行っている。洛陽工業では，将来日本を支える技術者になる人材の育成にも力を入れている。

伏見工業高校では，工学探究コースを含む工業改革第４期生が今春卒業した。伏見工業では，工学探究コースにおける各種コンテストの参加や課題研究等を通して，ものづくりへの情熱や高度な学習の意欲を高めることができている。学校での学びが着実に進路実績につながってきており，国公立大学に４名，私立大学 58 名と，着実に現役合格者が増えている。　また，現在，小水力発電のひとつである「らせん水車」の研究を進めており，今春，琵琶湖疏水（左京区）をはじめ美山町などで公開実験を実施した。災害発生時などの携帯電話への電源供給も十分可能なことから，実用化の期待が高まっている。今後は地域住民への技術支援など，研究成果の利用を図るといった社会貢献にもつながる取組を積極的に行っていく。就職では，就職ガイダンスやインターンシップ等の活動や教員の企業訪問などを通じて，本年度も学校斡旋就職内定率 100%を達成することができた。

市立高校９校それぞれに特色があり，生徒一人一人にそれぞれ個性や夢があります。その一人一人の夢を実現できる市立高校づくりを，今年度も教職員，委員会事務局一丸となって取り組んでいきたいと考えている。

（委員からの主な意見）

○堀川高校は現役京大合格率が全国トップとのことだが，どの分野への進学が多いか。

○全国的に，大学への進路指導は公立高校よりも塾のほうが積極的に行っている場合が多いと思うが，市立高は塾に対してどういった認識か。

○保護者からは塾に行かなくても大丈夫かという不安の声を聞くことがあるが，公教育でしっかり進路保障ができるということを，よりアピールしていけば良い。

○学校評価と進学実績を突合することで，校内のどういった取組が成果を上げているのか分析が必要。

○堀川，西京は浪人生が３０％前後いるが，浪人した生徒の多くは行きたい大学を目指すため等，前向きな理由によるものか。

○高校卒業後，浪人したとしても継続的に高校での指導が生き，志望校を目指していけるという点が公立高校の強みであろう。

（事務局）

○堀川高校ではスーパーサイエンスハイスクールの取組が盛んなこともあり，理系学部への進学が多い。

○市立高と塾との関係については，敵対視しているわけではないが，塾の存在も視野に入れて学校で補習等を通じ指導している。特に西京高校は校内に自習室があり塾に頼らず勉強できる環境が整っている。

○浪人の理由については，特に堀川，西京はこの間「第一希望の大学に行くべき」という指導をしており，生徒の進路実現を果たしたいという想いを尊重しているため，結果的に浪人率が増加している傾向にある。

京都市立高校「グローバル・コミュニケーション力」育成プロジェクトについて

（事務局説明）

○三宅学校指導課担当課長

本市では，市立高校生に「高い語学力」「コミュニケーション能力」「幅広い教養」を身につけるため，本年度新たに「海外研修」と「主体的な海外留学への補助」の実施を行う。「国際文化観光都市・京都を支える人材」「世界的視野を持ち国際社会で活躍する人材」育成に向け，「市立高校グローバル・コミュニケーション力育成プロジェクト」を推進し，その一環として実施する。

「グローバルリーダー育成研修」については，市立高校生の代表 20 名を選抜し，国内での事前・事後研修，海外での研修を通して，語学力だけでなく，日本や京都の文化への理解を深め，世界に発信できる力を身につける。参加費のうち，25 万円を上限に教育委員会が補助する。

「主体的な海外留学への補助」については，「海外短期留学支援」「海外長期留学支援」の２つを創設した。市立高校生の留学の実態も踏まえ，自由にプログラムを選んでの留学を希望する生徒に対し，「海外短期留学支援」は 15 人程度に対し，一人上限 25 万円，「海外長期留学支援」は 2 人程度，一人上限 40 万円の補助をする。

事業実施の背景として，１つは平成 25 年度から「新学習指導要領」実施にともない，実際にコミュニケーションの道具としての「使える英語」の指導を強化する必要がある。また，平成 24 年度の文科省調査による「留学意識調査」によると，市立高校生の生徒は全国平均より留学に対して高い意識をもっている。こうした市立高校生の英語を学びたいという意欲を高めていけるよう教育委員会として，バックアップしていく。

最後に，生徒への支援だけでなく，教員への新たな支援も検討している。一つは「英語教科指導講座」を新設し，従来の研修より内容を充実させ，より実践的なものとしている。また，「英語教員海外研修支援プログラム」は英語教員が自主的に海外での英語指導法などの研修を受ける際に，上限 25 万円までの補助の実施を検討している。

今後も学校現場，関係者からの意見を頂きながら，世界で活躍する人材育成に向け，小・中・高連携のもと，取り組んでいく。

（委員からの主な意見）

○グローバル化が叫ばれる中で，英語の重要性はますます高まっている。「他の言語も」という声もあるが，まずは英語が大切。

○こういった補助金の制度がなくても，様々な留学プログラムを高校が積極的に生徒たちに紹介していくべき。

○海外で学び成果を持ち帰ることも大切だが，日本や京都の良さを海外に伝え，発信できる人材を育てることも大切。英語で日本や京都を語ることができる力を身につけて欲しい。そのためには，英語教員の高い指導力が不可欠である。

○「国際観光文化都市・京都」はたくさんの外国人が訪れる。外国人観光客の案内など京都に居ながら取り組める国際交流も多くあるので工夫して進めて欲しい。

（事務局）

○補助金制度創設以前から，留学をしている生徒は多数いる。長期に関しては，24 年度で 10 名以上留学している。今回の制度は，少しでも生徒たちの留学へのモチベーション向上につながれば，と期待している。

○他国の文化や良さを理解するとともに，自国の文化，歴史をしっかり学ぶ生徒を育てたい。事前研修では，そういった点も学べるようにこだわった本市独自のプログラムとしている。

○高校の英語科教員の採用は，人数も少なく狭き門でもあり，高いレベルが要求される。また，オールイングリッシュの授業の必要性からも，充実した研修を実施する。

○京都での国際交流も各校で創意工夫をこらして取り組んでおり，例えば日吉ヶ丘高校は観光シーズンに外国人の観光案内を行っている。

（４）　閉会

１２時５０分，委員長が閉会を宣告。

署　名　　委員長